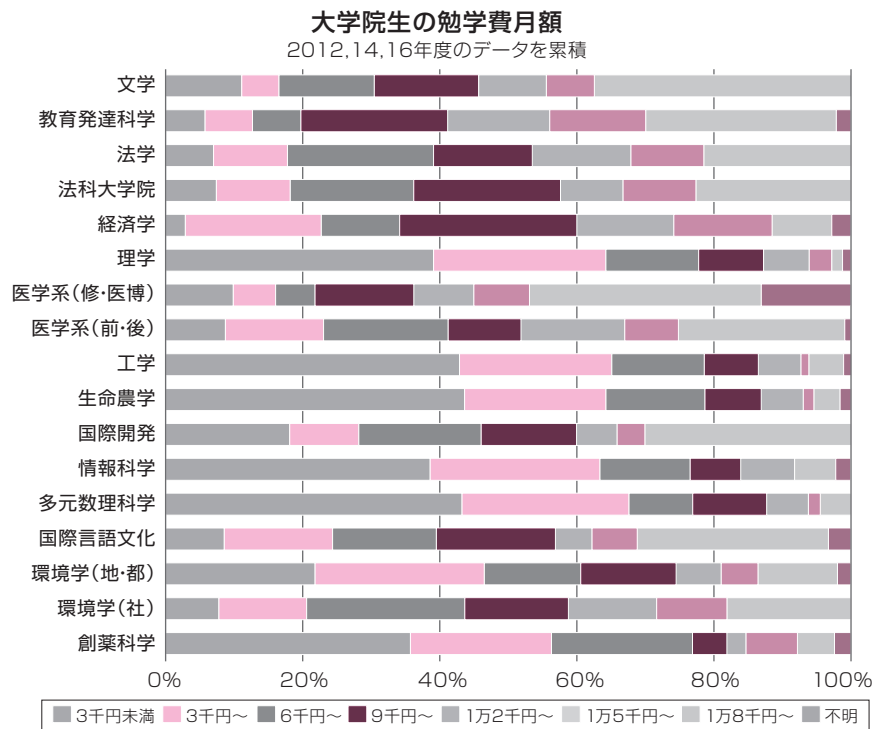


グラフで見る名大生 [6]

勉学費として、1か月平均いくらくらい支出していますか(大学院生)

今回は大学院生のデータです。授業料を別として、講義・研究・論文作成・実習・演習または学会に必要な経費や、資格取得に係る経費など、大学院生の勉学費は1ヶ月いくらほどなのでしょう。図は、直近3ヶ年(2016、2014、2012年)のデータを研究科ごとに累積したものです。左が低額、右にいくほど高額な層を示しており、もっとも濃色の9千～1万2千円の層を目で追うと、研究科による違いがよくわかります。背景には、研究手法の違い、研究や学習に対する考え方の違い、書籍単価の違い、研究室からの費用負担の有無、社会人院生の人数差などが考えられるでしょうか。周囲の大学院生に、ぜひ実情を尋ねてみてください。そして、研究や学習に支障をきたす状況にないか、どのような支援ができるのか、引き続き考えることができればと思います。

(齋藤芳子)



【データ】各年度の『学生生活状況調査報告書』を参照。名古屋大学の学生生活状況調査は、ほぼ隔年で実施。調査対象は無作為に抽出した5分の1の学生(外国人留学生、休学中、留学中の者は除く)。

「大学入学共通テスト」

実施主体は大学は正しいか？

仕切り直しになった共通テスト

大学入試センター試験に代わる新テストとして、「大学入学共通テスト」(以下、共通テストと略)が2021年から実施されます。共通テストをめぐるのは、英語民間資格・検定試験の導入

延期に続いて、記述式問題の導入見送りも決定されるなど、混乱が続きました。高校や大学の関係者、大学入試に関する研究者等は、これらの試験問題の導入への疑問や批判を以前からしていました。仕切り直しになり、

文科省が2018年に発表した「大学入学共通テスト実施方針策定に当たっての考え方」によれば、共通テストは、大学入学希望者を対象に、高校段階における「基礎的な学習の達成の程度」を判定し、「大学教育を受けるために必要な能力」について把握す

疑問・批判への対応やその他の問題の検討は進むのでしょうか。

共通テストで問われる内容

疑問・批判への対応やその他の問題の検討は進むのでしょうか。

点その他一括して処理すること、連して、高校教育で育まれる学力のうち、知識・技能と、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力等を評価する観点からの位置づけを明確にする、とも述べています。ここで注目すべきは、高校での基礎的な学習の達成程度が評価対象になっていることです。

大学入試の前提が高校教育であるため、高校での学習状況を問うことは当然です。問題は共通テストの重点が高校の学習状況の評価にあるのか、大学入学者選抜にあるのかです。重点をどちらに置くかにより、入試問題の内容や程度、実施形態も大きく変わる可能性があります。

高校の学習状況の評価に重点を置くのであれば、テストの対象となる教科は一部の教科だけでなく、より多くの教科を対象にすべきでしょう。場合によっては、受験者を増やすことが必要になります。テストの作題、実施、採点を誰が担当すべきかという問題も発生します。いずれも、現行の大学入試のあり方に根本的な見直しを迫る重要問題です。ここでは、実施主体の問題に限定して考えてみましょう。

実は、大学側の責任で実施する体制の一部見直しが進められています。共通試験の実施に関して、高校関係者(高校教員指導主事経験者等)が作問方針の検討、科目委員会へのアドバ

高校側には、ただでさえ多忙で試験担当の余裕はなく、大学側にも入学者選抜を高校側に委ねることに躊躇があるかもしれません。そのため、高校側主導でのテスト実施は、現時点では現実的ではありません。過去のセンター試験で培ってきた経験や成果(作問等に関する知見の蓄積や難問・奇問の排除等)を考慮すればなおさらです。しかし、目的に即して本来の実施責任の主体を問うこと、関連して大学の責任と負担での共通テスト実施が自明であるかのような考えを疑うことも必要ではないでしょうか。

共通テスト実施をめぐる

高校側の関与

文科省は、「共通テストは利用大学が共同して実施する性格のものであることを前提に、大学入試センターが問題の作成、採

学入試センターの役割」「大学評価研究」第18号)。

高校側主導での実施可能性の検討を

以上の措置は、高校での学習状況評価を優先し、高校以下の教育改革を大学入試で促進させようという文科省の意向によるものと思われます。そうであれば、テストの実施に関して高校側が相応の負担をすること、行政はその支援体制を整備することが必要ではないでしょうか。共通テストの作題・実施を高校側主導とすることは是非や可能性、さらには各大学の個別入試のあり方や実施体制の整備方針等を検討することも必要でしょう。

「高大接続システムの構築と大

かわらばんへの皆様の「意見・感想」をお寄せください
Eメールアドレス info@cse.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

エクステンション (大学拡張／大学開放)

エクステンションとは、大学が有する知的・人的・物的資源を社会に開放する活動のことです。英米で始まったUniversity Extensionを起源とし、文脈によって「大学拡張」や「大学開放」と訳されますが、ここでは総称的に「エクステンション」の語を使用します。

エクステンションは、歴史的に「大学教育の開放」から始まりましたが、現在では「資源の開放」や学生の地域貢献活動もその内容に含むようになりました。「大学教育の開放」には、社会人入学者や科目等履修生の受け入れなどの「正課教育の開放」と、公開講座に代表される「正課以外の教育の開放」があります。また「資源の開放」は、学外の講演会・委員会等への教員の参加協力や、図書館等の学内施設の開放、産学連携活動などを含みます。近年では、大学の地域連携を促進する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」や社会人の学び直しの機会を提供する「職業実践力育成プログラム(BP)」などの政策においてもエクステンションが推進されています。

大学がエクステンションを行う上で重要な役割を果たしているのが、生涯学習センター、エクステンションセンター等の学内専門組織です。2012年度に公表された「開かれた大学づくりに関する調査」によれば、「公開講座」に関する専門機関・組織を設置している大学は66.2%、「地域連携」は59.0%、「産学連携」は52.9%でした。5年後に行われた2017年度の調査では「公開講座」は69.6%ですが、「地域連携」は77.2%、「産学連携」は62.7%に増加しており、短期間でエクステンションが拡大していることが読み取れます。

一方、同調査では「大学の人手・人材の不足」や「地域との連携の意義が学内に浸透していない」、あるいは「予算が確保できない」ことなどが課題として指摘されています。また、国立大学では専門組織の改組・再編が進んでおり、限られた資源の中で拡大する多様な活動をどのように両立させ、運営していくかが課題となっています。

（東岡達也）

2020年1月に開催された全米大学協会(AAC&U)の年次大会に参加しました。ここでは大会発表から、「大学在学中の高インパクトな経験が卒業生に及ぼす影響」を調べたE・L・O・N大学の調査を紹介します。調査は、2019年に全米の調査モニターを対象に実施したもので、34歳以下の四年制大学・二年制大学の卒業生から、1,575件の回答を得ています。

高インパクトな経験あるいは教育実践(High-Impact Educational Practices)は、全米大学協会が提唱する学習効果ないし教育効果の高い活動を示す言葉のひとつ(<https://www.aacu.org/leap/tips>)。E・L・O・N大学の調査は、これらの活動から次の6つ

を取り上げて経験率を尋ねています。経験率が高い順に、インターンシップ51.7%、サービスマーケティング35.4%、キャリアストーン31.7%、学生研究31.6%、留学19.3%、eポートフォリオ17.5%です。調査からは、これらの活動を多く経験した卒業生ほど、「大学での経験はコストとベネフィットの観点からみて価値のあるものであった」と考える傾向にある、との結果が得られています。他方、第世代親が大卒者ではない学生は、それ以外の学生と比べると、高インパクトな活動の経験率が低く、大学での経験を価値あるものとして考える度合いも低い、との分析結果も示されました。

ELON大学の調査では、他にも、卒業後の日常におい

いても、調査項目に含んでいます。たとえば、タイムマネジメントのスキルは卒業後も重要で、かつ大学でも身につくスキルだが、データの活用や解釈のスキルは卒業後の日常ではそこまで重要とは考えられていない、などの結果が得られています。

大会当日、ELON大学の報告者は、この調査をパイロットスタディとして、多くの大学の卒業生調査と項目を共有し、知見を拡げていきたいと話していました。上述の調査項目は、日本の大学にも適用可能な内容を含みます。たとえば、日本の大卒者において、高インパクトな活動の経験率や、第二世代の特徴がどのように表れるのかは興味深いテーマです。ELON大学の

2019年度学生論文コンテスト結果発表

2019年度の応募13名の中から下記3名に賞が贈られました。受賞論文は名古屋大学学術機関リポジトリにてご覧いただけます。

優秀賞 法学部1年 天野 大輝さん
「新幹線ナタ殺傷事件から辿る現代社会の様相」

優秀賞(教養教育院長賞) 経済学部2年 李 宗桓さん
「定年70歳時代の所得における浪人効果」

佳作 文学部2年 岩田 海莉さん
「『律子と貞子』再考—その意義をめぐる—」

調査の詳細はウェブページ
(<https://www.centerforensagedlearn-ing.org/aacue2020/>)でも
確認できます。ぜひご参照く
ださい。

(丸山和昭)

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへ
 のご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。
http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/

読んでおきたい
この1冊

『大学論を組み替える』

広田照幸 著
名古屋大学出版会 2019年

名古屋大学でも認証評価の受審を控え、多くの教職員がその準備に関与しています。その過程で、「この活動は本当に大学の質を改善するのだろうか」「なぜ大学教員は改革を拒むのだろうか」といった疑問を持った方も多いのではないのでしょうか。

本書はこうした近年の大学改革への取り組み

とそれらがもたらした矛盾や課題を明確に指摘しながら、大学の教職員が主体となって大学を改善するためのヒントを示した文献です。著者は、大学改革を巡る議論が、これまでの大学と改革による新たな大学という単純な二分法で論じられ、高等教育研究者を含む多くの大学関係者がこの二分法思考にとらわれていると指摘します。そして、

過去の大学を回顧するだけでなく、かつ、目の前の改革を無批判に受け入れるのではなく、別の大学像を造り出すためには、「大学とは何か」「大学は何をすべきか・すべきでないか」を論じるための、明確な価値や規範が必要と指摘します。

時間がない方は、第4章「大学教育の質保証をどう考えるか」、第5章「第一線大学教員はなぜ改革を拒むのか」のみに目を通すだけでも、本書の価値を理解できるでしょう。大学改革の難しさの本質を指摘しながら、具体的な改善策を提示しており、役職者から一般教職員まで多くの関係者への示唆に富む内容です。 (中島英博)

高等教育研究センタースタッフ(2020年4月現在)

センター長	北 栄輔	専門領域：情報学、機械工学、計算科学	客員	YANG, Cheng-Cheng (台湾 国立嘉義大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域：高等教育学、技術・職業教育論		WAN, Chang Da (マレーシア マレーシア科学大学)	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
准教授	中島 英博	専門領域：高等教育マネジメント		鈴木 克明 (熊本大学教授システム学研究センター)	Tel 052-789-5696
					Fax 052-789-5695
准教授	丸山 和昭	専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論		島 一則 (東北大学大学院教育学研究科)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
助教	齋藤 芳子	専門領域：科学技術社会論		杉谷 祐美子 (青山学院大学教育人間科学部)	URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/